

法人用 取引申込書 兼 委任状

1. 申込者

※適格請求書発行事業者登録番号をお持ちの場合はご記入ください(売却取引のみ)。

| | | | | |
|-------|--|---|------|----------------|
| フリガナ | | | | 適格請求書発行事業者登録番号 |
| 法人名 | Ⓜ | | | T |
| | | | | 登録年月日(西暦) |
| | 年 | 月 | 日 | |
| 法人国籍 | 貴法人は日本法人(日本法に準拠して設立された法人)ですか。外国法人ですか。□に✓をご記入ください。 <input type="checkbox"/> 日本法人 <input type="checkbox"/> 外国法人 ※法令上の質問事項です。 | | | |
| フリガナ | 役職名 | | 電話番号 | |
| 代表者氏名 | | | | |
| 法人所在地 | 〒..... | | | 会社設立年月日 |
| | | | | (西暦) |
| | 年 | 月 | 日 | |

弊社は、以下2の者を取引担当者と定め、次の取引内容に関する一切の権限を委任いたします。なお、本状の有効期間は、作成日より1か月間といたします。

【取引内容】

| | | | | |
|----------------------|---|-----|-------|-------|
| 取引内容 (何れかに○) | ① 金地金、金貨の購入・売却 ② マイ・ゴールドパートナー取引 ③ その他 | | | |
| 種類・数量 (例) 500g×2本 | | | | |
| 売却代金振込 金融機関口座 | フリガナ | | | 預金種目 |
| | 名義人 | | | 普通・当座 |
| | 金融機関名 | 支店名 | 支店出張所 | 口座番号 |
| | | | | |

2. 取引担当者

| | | | | |
|------|--------|--|---------------|---------|
| フリガナ | | | 生年月日 | 性別 |
| 氏名 | | | (西暦) 年 月 日 | 男・女 |
| 住所 | 〒..... | | 電話番号(日中の連絡先) | 申込者との関係 |
| | | | | |

3. 確認事項(以下内容をご確認のうえ、□に✓をご記入ください。)

1) 反社会的勢力でないことの表明

私(弊社)は、反社会的勢力(暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他上記に準ずる者(マネーロンダリングのために取引をする者等))ではありません。

2) お申し込み条件の確認

私(弊社)は、「政府等において重要な公的地位を占める者※1(過去にそうであった者)またはその家族(配偶者、両親、兄弟姉妹、子供、配偶者の両親)」に該当しません。

※1 外国及び国内の元首、内閣総理大臣、国務大臣・副大臣、衆議院及び参議院議長・副議長、最高裁判所の裁判官、特命全権大使・公使、統合幕僚長等に相当する職、中央銀行の役員、予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員等を言います。

私(弊社)は、明らかに損失が発生しているにもかかわらず短期間で金地金、金貨※2の取引を繰り返す不自然な取引が認められた場合には然るべき監督官庁に報告される場合があることを承知しています。

※2 マイ・ゴールドパートナーにおいては、銀、プラチナを含む。

私(弊社)は、この取引で入手した金地金、金貨※2の転売を繰り返して利益を得ることを事業の目的とはしません。

このような事実が明らかになった場合には、取引が停止される場合があることを承知しています。

私(弊社)は、消費税還付を目的とする取引は行いません。

3) 紛争鉱物問題に関する取り組み(以下内容をご確認ください。)

三菱マテリアル株式会社は、武装勢力が人権侵害や暴力行為を行っている紛争地域において生産または製錬された金地金・金貨の購入は、固くお断りしております。

裏面もご記入ください

4) 金地金等現物売却時の免責事項（以下内容をご確認ください）

三菱マテリアル株式会社は、2.で弊社が届け出た取引担当者とのみ取引を実施すること、及び金地金等現物の売却代金の振込には、届け出た振込金融機関口座に対してのみ行われることを承諾いたします。また取引担当者または振込金融機関口座に変更があった場合、速やかに届け出るものとし、万一届け出が遅れたり、取引担当者の無権限、権限の濫用等によって損害を被った場合でも、発生した損害については私（弊社）で負担し、三菱マテリアル株式会社に些かも迷惑及び負担をかけないことを確約します。

5) 以下の項目についてご記入ください。

(1) 取引を行う目的、事業内容について該当する項目の□に✓をご記入ください。

- ① 目的：□資産保全 □資産形成 □贈答・記念品 □利益確定 □事業費に充当 □その他（ ）
- ② 事業内容：□製造業 □建設業 □情報通信業 □運輸業 □卸売・小売業 □金融・保険業 □不動産業
□サービス業 □農業・林業・漁業 □その他（ ）
- ③ 種類：ア □株式会社（非上場） イ □持分会社（合名・合同会社）等 ウ □一般社団・財団法人等
エ) □株式会社（上場）・国の機関等

(2) 実質的支配者についてお尋ねします。上記(1)～③種類でア、イ またはウ に✓をされたお客様は次の問いにご回答ください。

● ア、イ と回答された方

- ① 議決権の10%超を直接または間接に保有する自然人はいますか。
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。
□ いない (2)へ
- ② ①でいないとお答えの方、10%超の議決権保有と同等の支配力を有する自然人はいますか。
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。
□ いない (3)へ
- ③ ②でいないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を(3)にご記入ください。

● ウ と回答された方

- ① 収益総額の10%超の配当を受ける自然人、または出資・融資・取引その他の関係を通じて事業活動に支配的な影響力を有すると認められる自然人はいますか。
□ いる (3)へ該当自然人をご記入ください。
□ いない (2)へ
- ② ①でいないとお答えの方、法人を代表し、その業務を執行する自然人を(3)にご記入ください。

(3) 実質的支配者の氏名・住所・生年月日をご記入ください。複数名が該当するときはすべての方についてご記入ください。

| 氏名 | 住所 | 生年月日 |
|----|--------|---------------|
| | 〒..... | (西暦) 年 月 日 |
| | 〒..... | (西暦) 年 月 日 |
| | 〒..... | (西暦) 年 月 日 |

6) 取引にあたり以下の書類をご用意ください。

- (1) 本状
- (2) 法人の登記事項証明書：原本（発行日から6か月以内）
※「目的」欄に貴金属を取り扱っていることの記載がある場合、お取引をお断りしております。
- (3) 取引担当者の本人確認書類：店舗取引の場合は原本 / 電話取引の場合はコピー（有効期限内）
※本人確認書類とは、マイナンバーカード（顔写真面のみ）、運転免許証、パスポート（住所の記載のあるもの）、写真付住基カードなどです。
なお、顔写真のない本人確認書類（健康保険証等）の場合は、本人確認書類をもう一種類、または氏名・住所の記載のある公共料金の領収書など（6か月以内のもの）の補充書類をあわせてご用意ください。
但し、1ページ目の「3.-2) お申し込み条件の確認」の最初の項目に該当する方につきましては写真付の本人確認書類と、それとは別に本人確認書類をもう一種類 計2枚ご用意ください。
- (4) LBMA 質問書：原本（店舗でご売却の場合）
- (5) 法人番号記載書類：原本またはコピー（200万円を超える金およびプラチナ地金・金貨をご売却の場合）

以上